



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樹田 直

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0566-73-6308

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	107,649	5.4	6,166	△10.7	6,513	△8.0	4,054	△4.5
28年2月期第1四半期	102,176	5.4	6,908	15.9	7,077	15.3	4,247	13.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 4,092百万円 (△4.4%) 28年2月期第1四半期 4,279百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	64.04	—
28年2月期第1四半期	67.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	224,843	139,291	62.0	2,199.99
28年2月期	217,936	136,782	62.8	2,160.36

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 139,291百万円 28年2月期 136,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	223,200	7.2	12,200	△6.0	12,700	△5.3	7,800	△3.2
通期	445,000	7.3	24,000	3.8	25,000	5.0	15,700	7.5
								123.19
								247.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	63,330,838 株	28年2月期	63,330,838 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	16,176 株	28年2月期	16,072 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	63,314,748 株	28年2月期1Q	63,315,079 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（平成28年 3 月 1 日～平成28年 5 月31日）におけるわが国の経済は、大手企業を中心とする企業業績の回復から雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、昨年来の新興国の景気下振れおよび円高・株安、社会保障などの将来に対する不安などから、個人消費の回復基調までには至っておりません。

また、今日では、英国の欧州連合（EU）からの離脱懸念に伴う急速な円高の進展および大幅な株価の下落など、わが国の経済環境および個人消費の先行きに関する更なる懸念が広がり始めています。

ドラッグストア業界を取り巻く経営環境につきましても、「診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直し」、「異業種・異業態との競争の更なる激化」、昨年、販売額が急激に伸長した「C型肝炎治療薬およびインバウンド関連商品の販売鈍化」など、従来の経営環境とは様変わりして来ており、予断を許さない不透明な状況にあります。

このように急速に変化する市場環境に適合し、激化する競争環境に打ち勝つことが出来るよう、“事業構造・仕組み・体質の質的転換”を図ることを目的に、次代視点から、「業態の明確化・差別化」、「情報システム、物流などの事業インフラの再創出」、「高い店舗運営実務能力を備えた人材づくり」などに積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、

- (1) 地域の人々の“いつまでも健康であり続けたい”“健やかな生活をしたい”とのニーズに応えるため、「ウェルネス」を切り口にした“お客様の健康的な生活”を支援する商品群の拡充
- (2) 「血管年齢・脳年齢などを測定できる機器」や「簡易な運動ができる機器」を店舗に設置するとともに、薬剤師・管理栄養士による食事や運動指導を実施
- (3) 更なる“地域密着”・“地域深耕”のため、「地元の自治体と連携した市民に対する健康教室」、「健康・キレイふれあい感謝祭」、「グランドゴルフ大会」などの積極的な開催
- (4) 「お客様起点で、的確に判断し、俊敏に行動できる人材づくり」を目的に設置・開講した社内大学（スギ・カレッジ）における、店長・薬剤師・管理栄養士・ビューティ・アドバイザーなどへの実践・実学研修の実施
- (5) 更なる店舗拡大に向けた物流インフラ再創出に向け、一昨年から進めてきた全国の「既存物流センターの再編」と、そのセンターの「中核機能を担う物流センターの開発」、および、当該物流センター&物流ネットワークを駆使したマーチャンダイジングへの早期転換
- (6) 「近隣医療機関との更なる連携」、取扱品目拡大による「後発品の利用促進」、および、薬剤師の業務生産性向上のための将来視点からの「調剤業務・システム」の全面的見直し・再創出等々に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、16店舗の新規出店、22店舗の中・大型改装、5店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当第 1 四半期末における店舗数は1,007店舗（前期末比 11店舗増）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における当社の連結業績は、以下の通りです。

売上高

診療報酬改定に伴う薬価引き下げ、C型肝炎治療薬およびインバウンド関連商品の販売鈍化などの影響により売上高の伸び率の低下がありましたが、引き続き高い調剤売上高の伸びおよび商販一体となった販売施策の結果、売上高は 1,076億49百万円（前年同期比 5.4%増、54億72百万円増）となりました。

売上総利益

年初来からの消費者の低価格志向に加え、診療報酬体系の大幅な見直し、5月の天候不順に伴う季節消耗品の販売不振などによって、売上総利益は 293億94百万円（同 2.6%増、7億35百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費

次代の視点から、「新規出店」・「販売促進策」・「店舗人材」の強化および「インフラの先行投資」などに取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は 232億27百万円（同 6.8%増、14億77百万円増）となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、営業利益は 61億66百万円（同 10.7%減、7億42百万円減）、経常利益は 65億13百万円（同 8.0%減、5億63百万円減）、これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は 40億54百万円（同 4.5%減、1億92百万円減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、現金及び預金、商品の増加および有価証券の減少等により、2,248億43百万円（前連結会計年度末に比べて69億6百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加および未払法人税等の減少等により、855億51百万円（同43億98百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,392億91百万円（同25億8百万円増加）となり、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末比0.8ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月5日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,458	73,436
売掛金	15,147	15,497
有価証券	13,800	12,800
商品	45,259	47,234
その他	10,320	8,409
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	151,984	157,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,234	26,429
その他(純額)	13,586	14,732
有形固定資産合計	39,821	41,162
無形固定資産	3,046	2,925
投資その他の資産		
差入保証金	16,262	16,511
その他	6,849	6,895
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	23,084	23,379
固定資産合計	65,951	67,466
資産合計	217,936	224,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,194	53,026
未払法人税等	4,322	836
賞与引当金	1,920	1,894
その他	18,587	19,569
流動負債合計	71,025	75,326
固定負債		
退職給付に係る負債	4,324	4,409
資産除去債務	3,490	3,548
その他	2,312	2,267
固定負債合計	10,127	10,224
負債合計	81,153	85,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	97,075	99,546
自己株式	△43	△44
株主資本合計	137,098	139,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	80
退職給付に係る調整累計額	△382	△358
その他の包括利益累計額合計	△315	△277
純資産合計	136,782	139,291
負債純資産合計	217,936	224,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	102,176	107,649
売上原価	73,517	78,254
売上総利益	28,659	29,394
販売費及び一般管理費	21,750	23,227
営業利益	6,908	6,166
営業外収益		
固定資産受贈益	112	78
受取賃貸料	300	316
その他	111	234
営業外収益合計	524	629
営業外費用		
有価証券評価損	83	—
賃貸収入原価	229	240
その他	43	41
営業外費用合計	355	282
経常利益	7,077	6,513
特別損失		
減損損失	3	26
特別損失合計	3	26
税金等調整前四半期純利益	7,073	6,487
法人税、住民税及び事業税	2,574	1,937
法人税等調整額	251	495
法人税等合計	2,826	2,433
四半期純利益	4,247	4,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	4,054

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月 31 日)
四半期純利益	4,247	4,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	13
退職給付に係る調整額	18	24
その他の包括利益合計	32	37
四半期包括利益	4,279	4,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,279	4,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。